

# 平成28年度秋田県計画に関する 事後評価

平成29年 9月 (当初)

平成30年10月 (追記・修正)

令和2年 1月 (追記・修正)

令和3年 1月 (追記・修正)

令和3年11月 (追記・修正)

秋田県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1（医療分）】 ICTを活用した医療機関と薬局の連携事業	【総事業費】 11,100千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、秋田県医師会、秋田県薬剤師会	
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能の分化・連携を促進するとともに在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制を構築するため、多職種の連携体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：秋田県医療連携ネットワークシステム登録実患者数（H27：424 → H28：1,000）	
事業の内容（当初計画）	秋田県医療連携ネットワークシステムに薬局との連携機能の追加に向けた設計を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	ネットワークシステムの参加施設数（H27：23 → R3：122）	
アウトプット指標（達成値）	令和2年度は事業未実施（3年度以降に実施予定）	
事業の有効性と効率性	令和2年度は事業未実施（3年度以降に実施予定） <b>（1）事業の有効性</b> 令和2年度は事業未実施（3年度以降に実施予定） 現在、実施主体で協議を行っており、3年度以降の事業実施を予定している。 <b>（2）事業の効率性</b> 令和2年度は事業未実施（3年度以降に実施予定）	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 リハビリシステムを活用した病床機能分化促進事業	【総事業費】 16,200千円
事業の対象となる区域	由利本荘・にかほ区域	
事業の実施主体	由利本荘医師会 (由利本荘医師会病院)	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度病床機能報告と現在策定中の地域医療構想における病床数の必要量から、回復期病床の不足を解消する必要がある。	
	アウトカム指標：由利本荘医師会病院 (慢性期→回復期50床転換)	
事業の内容 (当初計画)	回復期リハビリ機能について、提供体制の強化と地域内の医療機関の連携を推進するため、リハビリ受入システムを導入する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	由利本荘・にかほ区域におけるシステム導入施設数 (H27: 0 → H28: 1)	
アウトプット指標 (達成値)	由利本荘・にかほ区域におけるシステム導入施設数: 1	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「由利本荘医師会病院 (慢性期→回復期50床転換)」については、回復期リハビリテーション機能の施設基準を満たすよう準備等を進めている。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 施設や設備の整備に対する助成措置を行うことにより、リハビリ提供体制の強化、地域内の医療機関の連携の推進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、医療機関の連携が促進されるほか、病院において設備が導入されたことで、スタッフの事務作業の軽減、病院サービスの向上にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域包括ケア病床等への転換促進事業	【総事業費】 963,880 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 27 年度病床機能報告と現在策定中の地域医療構想における病床数の必要量から、回復期病床の不足を解消する必要がある。	
	アウトカム指標：1,000 床 (20 施設)	
事業の内容 (当初計画)	不足している回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケア病床等への転換を行う施設数 (R3:20)	
アウトプット指標 (達成値)	地域包括ケア病床等への転換を行った施設数：2	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の転換病床数については、次のとおりとなっている。 平成 28 年度 ・秋田厚生医療センター (急性期→回復期 50 床転換) ・医療法人正観会 (急性期→回復期 19 床転換) 平成 29 年度 ・医療法人正観会 (慢性期→回復期 14 床転換) 令和 元年度 ・医療法人正観会 (慢性期→回復期 9 床転換) 令和 2 年度 ・実施医療機関無し	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> アウトカム指標、アウトプット指標とも達成していないが、目標達成に向け、各地域で協議を進めている。 本事業の実施により、在宅医療の後方支援病床としての多様なニーズに対応できる地域包括ケア病床への転換が促進され、早期の在宅復帰が可能となる療養環境の整備が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、病床機能の転換が促進されるほか、病院における施設、設備の改修等が実施されることで、安定的な病院経営や、病院サービスの向上にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4（医療分）】 脳・循環器疾患の包括的医療提供体制整備事業	【総事業費】 104,220千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県立脳血管研究センター	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急性期から在宅医療・介護に至るまで切れ目なく効率的に提供していくため、高齢化の進行に伴い増加が見込まれる脳卒中などの脳神経疾患、心筋梗塞などの循環器疾患を合併する治療困難な患者に対応できる体制を集約することにより、三次医療機能の強化を図る必要がある。 アウトカム指標：入院新規患者数（H27：2,288人 → H28：2,351人）	
事業の内容（当初計画）	三次医療機能の強化を図るため、県立脳血管研究センターに脳・循環器の包括的医療を効率的に提供することができる機能を備えた新病棟を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	脳・循環器の包括的医療を提供する施設数（H28：1）	
アウトプット指標（達成値）	脳・循環器の包括的医療を提供する施設数：1 ※29年度計画等において事業継続	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「入院新規患者数」は、2,499人（平成28年度）となっている。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、高齢化の進展に伴い増加が見込まれる脳卒中などの脳神経疾患、心筋疾患などの循環器疾患を合併する患者にも対応できる包括的医療提供体制が整備され、三次医療機能としての強化が図られる。 <b>（2）事業の効率性</b> 本事業の実施により、脳・循環器疾患の包括的医療の提供が可能となるほか、施設の整備が実施されることで、安定的な病院経営や、病院サービスの向上にも資することとなる。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5（医療分）】 がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 350,676千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	北秋田市民病院、秋田厚生医療センター、由利組合総合病院、平鹿総合病院、雄勝中央病院	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国と比較して人口減少の進行が早い状況にありながら、地域医療構想策定に当たって推計した「がん」の医療需要に変動がなく、がん死亡率が全国で最も高い本県においては、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供していくため、がん対策の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域がん登録罹患数（H26：9,487人 → H28：9,300人）</p>	
事業の内容（当初計画）	がん診療施設における良質かつ適切な医療を効果的に行うため、機器の整備に対して助成する。 （旧国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分）	
アウトプット指標（当初の目標値）	がん診療設備を整備する施設数（H27：3 → H28：5）	
アウトプット指標（達成値）	がん診療設備を整備した施設数：5	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標地域がん登録罹患数（H28から「全国がん登録罹患数」に変更）は、H28で11,722と増加したが、登録対象者の拡大が影響している。 なお、75歳未満におけるがんの部位別年齢調整死亡率（全部位、人口10万人対）は、83.8で全国4位と好転している。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 施設や設備の整備に対する助成措置を行うことにより、実施主体である医療機関の負担を軽減し、がん診療施設としての機能の充実と安全、迅速な医療の提供体制の整備が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業の実施により、良質かつ適切ながん診療提供体制の構築が図られるほか、病院における施設、設備の改修等が実施されることで、安定的な病院経営や、病院サービスの向上にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6（医療分）】 ICTを活用した地域医療・介護連携推進事業	【総事業費】 14,200千円
事業の対象となる区域	由利本荘・にかほ区域	
事業の実施主体	由利本荘医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	由利本荘・にかほ区域では、由利本荘医師会と由利本荘市・にかほ市を中心とした医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築が急務になっている。	
	アウトカム指標：由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化登録患者数（H27：20人 →H29：200人）	
事業の内容（当初計画）	由利本荘地域をモデル地域として、患者を中心とした質の高い医療・介護サービスを提供するため、医療機関（病院・診療所）間をはじめ、訪問看護ステーション、薬局、介護関係施設等との多職種間で効果的に情報共有を図るICTを活用した連携システムを推進するための経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化参加施設数（H27：9 →H29：100）	
アウトプット指標（達成値）	由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化参加施設数：42施設（平成29年3月末現在）	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「由利本荘・にかほ区域における当該事業によりICTを活用した情報共有化登録患者数」は、73人（平成29年3月末現在）となっている。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 各職種が有する患者情報の一元化と作業の効率化を通じて、地域の在宅医療・介護サービスの質の向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 在宅医療・介護に携わる多職種が、ICTを活用して、患者情報を共有することにより、日常の様子や状態の変化をタイムリーに把握することが可能となった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 7（医療分）】 医療・介護連携病院 I C T活用促進事業	【総事業費】 30,483 千円
事業の対象となる区域	横手区域	
事業の実施主体	市立大森病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムについて、I C Tを活用することにより効率化を図り、将来においても安定的なサービス提供が持続可能な環境を整備する必要がある。 アウトカム指標：システム登録者数（H27：0 → H30：200）	
事業の内容（当初計画）	市立大森病院の医療情報システムの活用により、横手市西部地域内における診療所・介護施設との患者情報の共有化を進める経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	システムに参加する施設数（H27：0 → H30：6）	
アウトプット指標（達成値）	システムに参加する施設：7（令和 2 年度末現在：大森病院除く）	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標のシステム登録者数は、457 人（令和 2 年度末）となっている。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 当該事業で構築した地域医療・介護連携システムにより、横手市西部地域の診療所と施設と患者情報を共有することが可能になり、地域包括ケアシステムの構築の促進が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 地域の中核病院におけるシステム構築の着手段階から、連携対象となる周辺診療所等とともにネットワーク体制整備の準備を進めることで、地域が一体となった効率的な事業推進が図られた。</p>	
その他		



事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 8 (医療分)】 精神科における在宅医療推進事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	大館・鹿角区域	
事業の実施主体	大館市立総合病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化・核家族化が進む中、一層増加が見込まれる在宅療養患者に対し、適切な医療を提供するための体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：大館市立総合病院における訪問看護件数 (H27：509 件 → H28：527 件)	
事業の内容 (当初計画)	精神科長期療養患者に対し、訪問看護を行うための設備整備に関する助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	精神科長期療養患者の在宅療養を支援するため、当該補助により設備を整備する施設数 (H28：1)	
アウトプット指標 (達成値)	精神科長期療養患者の在宅療養を支援するため、当該補助により設備を整備した施設数 (H28)：1	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「大館市立総合病院における訪問看護件数」は 464 件 (平成 28 年度) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、精神科における訪問看護体制が充実し、入院が長期間に渡っている患者の地域生活への移行支援をスムーズに行うことのできる体制の構築が図られた。なお、アウトカム指標である訪問看護件数が目標に達していないが、設備の導入が 29 年 3 月であったため、次年度に達成度を確認する。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、より良質かつ適切な在宅医療の提供が可能となるとともに、安定的な病院経営や病院サービスの向上にも資することとなった。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9（医療分）】 在宅リハビリテーション推進事業	【総事業費】 37,739 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化・核家族化が進む中、一層増加が見込まれる在宅療養患者に対し、適切な医療を提供するための体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：在宅等生活の場に復帰した患者の割合（H25：90.2% → H30：92.8%）	
事業の内容（当初計画）	在宅療養患者へのリハビリテーション提供のため、医療機関の施設・設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅療養患者に対するリハビリテーション提供のため、当該補助により施設又は設備の整備を行う医療機関数（H28：1、H29：1、H30：1）	
アウトプット指標（達成値）	在宅療養患者に対するリハビリテーション提供のため、当該補助により施設又は設備の整備を行った医療機関数 H28：1、H29：2 H30：2	
事業の有効性と効率性	在宅等生活の場に復帰した患者の割合（H25：90.2% → H29：90.0% 代替指標 脳血管疾患等リハビリテーション料を設定する病院・診療所 H28年度末：44→H29年度末：49 → H30年度末：52  <b>（1）事業の有効性</b> アウトカム指標は下回ったものの、本事業の実施により、在宅療養患者に対するリハビリテーション体制が充実し、患者の地域生活への復帰支援体制の推進が図られた。  <b>（2）事業の効率性</b> 本事業の実施により、良質かつ適切な在宅医療提供体制の構築が図られるほか、医療機関において設備の導入が実施されることで、安定的な経営や、地域の連携体制の充実にも資することとなった。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 地域医療連携体制構築支援事業	【総事業費】 18,179 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想実現のための各地域が抱える諸課題解決に向け、情報共有・連携を強化する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅等生活の場に復帰した患者の割合 (H25：90.2% → H30：92.8%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県医師会における地域包括ケアシステム構築のための各地域の課題抽出やデータ収集・分析及びコーディネーターの配置による医療機関、介護施設等との連携促進に向けた調整を行うための事業に対して助成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	本事業に参加する医療機関等の数 (H27：0 → H30：166)	
アウトプット指標 (達成値)	本事業に参加した医療機関等の数 (H28：0 → H30：377) ※累計	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「在宅等生活の場に復帰した患者の割合 (患者調査)」は、90.0% (H29) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> アウトカム指標は目標に達しなかったが、各地域における一次医療提供体制の実態を調査し、在宅医療等の将来的な医療ニーズへの対応に向けた課題整理のための貴重な情報を収集することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県医師会が事業を実施することで、会員である診療所医師等の地域の関係機関からの協力を得て、専門的な立場から必要な情報収集がスムーズに行われた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 49,408 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学医学部、秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修終了者の定着数 (H27：400 人 → H28：415 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>若手医師のキャリア形成を支援し、医師の県内定着の促進及び医師不足、地域・診療科の偏在を解消するため、県と秋田大学が共同で、「秋田医師総合支援センター」を運営する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	調整配置医師数 (H27：26 人 → H28：30 人)	
アウトプット指標 (達成値)	調整配置医師数 (H29)：31 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内臨床研修終了者の定着数」は、466 人 (平成 29 年度) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、大学と県が連携した地域循環型キャリア形成支援システムの構築に向けた取組が行われており、修学資金貸与医師を中心とした若手医師のキャリア形成支援が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 既存の秋田大学医学部附属病院シミュレーション教育センターを活用することにより、質の高い各種セミナーを効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 医師修学資金等貸付事業	【総事業費】 19,128 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日（毎年度実施） <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の病院における医師数 (秋田大学除く H27:1,311 人→H32:1,488 人)</p>	
事業の内容（当初計画）	医師の県内定着の促進とともに、医師不足や地域及び診療科の偏在を解消するため、秋田大学の地域枠増員に伴い、修学資金の貸与を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金貸与医師・医学生数（H28：160 人）	
アウトプット指標（達成値）	修学資金貸与医師・医学生数(H28)：163 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内病院の医師数（秋田大学除く）」は、1,287 人（平成 28 年 10 月現在）となっている。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業ではこれまで 332 人の医学生に修学資金を貸与しており、その内、県外病院勤務等で資金の返還に至ったものが 9 人（2.7%）であることから、県内病院で勤務する医師の確保に有効な事業となった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業の事業費は修学資金として県から直接医学生に貸与されており、また、県内病院で一定期間勤務すると返還が免除される制度により、県内の医師確保に直結しているため、事業の効率性は高い。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 40,810 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	産科医等に分娩手当を支給する医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。	
	アウトカム指標：分娩手当を支給する医療機関数 (H28：21)	
事業の内容 (当初計画)	産科医不足に対応するため、分娩を取り扱う産科医等の処遇改善を目的として、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する医療機関に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	分娩手当支給者数 (H28：79 人)	
アウトプット指標 (達成値)	分娩手当支給者数 (H28)：88 人	
事業の有効性と効率性	アウトカム指標の「分娩手当を支給する医療機関数」は、21 (平成 28 年度) となっている。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、産科医等の処遇改善が図られ、産科医師数の増加に繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 分娩取扱医療機関が所在する 7 市において上乗せ助成を実施しており、事業の効率が上がった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 県内女性医師確保推進事業	【総事業費】 2,884 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内臨床研修修了者の女性定着者数 (H27 : 98 人 → H28 : 103 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>女性医師の離職防止・復職支援やキャリアアップ支援を図るため、女性医師に対する相談窓口を運営するための経費に対して助成する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	女性医師相談窓口のホームページ閲覧件数 (H28 : 年間 1,000 件)、 相談件数 (H28 : 年間 20 件)	
アウトプット指標 (達成値)	女性医師相談窓口のホームページ閲覧件数 (H28) : 年間 1,045 件、 相談件数 (H28) : 年間 29 件	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内臨床研修修了者の女性定着者数」は、128 人 (平成 28 年度) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 相談窓口の設置により、女性医師が安心して働ける環境を整備するとともに、啓発事業等の実施により女性医師支援に対する県内各機関の理解や連携が強化され、女性医師の離職防止、キャリア形成支援につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県医師会が保有する女性医師支援に関する組織や人材を活用することにより、効率的な事業運営が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 9,574 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県医師会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標:受診又は 119 番通報を勧めた者以外の相談件数 (H27:1,118 件 → H28:1,300 件)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>子供の急な発熱やけが等に対する保護者の育児不安を解消し、小児救急患者受入医療機関の負担軽減に向け、小児救急電話相談を実施するための経費に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児救急電話相談件数 (H27:1,675 件 → H28:1,800 件)	
アウトプット指標 (達成値)	小児救急電話相談件数 (H28):1,818 件	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「受診又は 119 番通報を勧めた者以外の相談件数」は、1,497 件 (平成 28 年度) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 救急電話相談事業で、受診の必要性及び受診の時期等について助言を行うことで、県内医療機関のコンビニ受診の抑制及び過度な受診控えによる重症化の防止に貢献した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 広報経費は減少傾向にあるが、地元紙や地元子育て紙に協力を依頼し、無償で相談室の案内を掲載してもらうなど工夫しており、相談件数の増加に向けた効率的な広報等の事業運営が図られた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 看護職員再就業促進研修事業	【総事業費】 1,035 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口 10 万人対 H27 : 1,389 人 →H28 : 1,407 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護職員確保対策として、潜在看護職員を対象に病院での臨床実務研修や集団講義研修を実施し、潜在看護職員の再就業を促進する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	再就業研修受講者数 (H28 : 11 人)	
アウトプット指標 (達成値)	再就業研修受講者数 (H28) : 11 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数 (人口 10 万人対)」については、1,414 人 (H28 年 12 月 31 日現在) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 免許を持ちながら看護職に従事していない潜在看護職を対象にした講義研修、実務研修を実施し、看護実践力を高め、就業への自信につなげることで、再就業の促進を図った。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 就業相談を実施するナースセンターや連携するハローワークと情報共有しながら本事業を実施することで、受講者の募集等においてスムーズに実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 40,179 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田大学附属病院、中通総合病院、平鹿総合病院ほか	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員定着率 (H27：97.3% → H28：97.6%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護職員の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が基本的な臨床能力を獲得できるよう、国のガイドラインに沿った研修を実施するための経費に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当該補助により新人看護職員研修を行う施設数 (H28：24)	
アウトプット指標 (達成値)	当該補助により新人看護職員研修を行った施設数 (H28)：24	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「新人看護職員定着率」については、97.8%(H28)となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、早期離職防止につながり、看護職の安定的な確保につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 看護職員確保対策としての側面のほか、研修実施による看護職員の資質向上、医療安全の確保にもつながっている。また、自施設で研修を完結できない医療機関等の新人看護職員を集めた研修会を県で実施するなど、効率的な事業展開が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (医療分)】 看護職員資質向上研修事業	【総事業費】 8,510 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：新人看護職員定着率 (H27：97.3% → H28：97.6%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護職員の質の向上を図るため、県立衛生看護学院において、病院実習の指導者に対する講習会や看護管理者に対する研修会等を開催する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実習指導者研修受講者数 (H27：27人 → H28：28人)	
アウトプット指標 (達成値)	<p>実習指導者研修受講者数 H28：31人</p> <p>実習指導者研修受講者数 H29：29人</p> <p>実習指導者研修受講者数 H30：28人</p>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「新人看護職員定着率」</p> <p>H28：97.8%</p> <p>H29：95.9%</p> <p>H30：96.5%</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本研修の実施により、県民の医療・看護に対するニーズに的確に応えることのできる看護職員の育成が図られるとともに、看護教育を指導する実習指導者や教育担当者の資質向上が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 他病院の職員との合同研修のため、研修による知識・技術等の習得のほか、コミュニケーション能力の向上や、各医療機関同士の情報の共有化も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 認定看護師等養成事業	【総事業費】 42,675 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	認定看護師教育機関に看護職員を派遣する医療機関等	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：認定看護師が配置されている施設数 (H27 : 12 → H28 : 18、H29 : 20)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>県内医療機関等に高水準の看護技術と知識を持った認定看護師を配置するため、認定看護師教育機関に入学又は在籍している者を雇用している医療機関に対し、入学に係る経費、代替職員に係る経費等を助成する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認定看護師研修受講者数 (H27 : 14 人 → H28 : 19 人、H29 : 15 人)	
アウトプット指標 (達成値)	認定看護師研修受講者数 H28 : 19 人 H29 : 11 人 H30 : 9 人 R1 : 7 人 R2 : 6 人	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「認定看護師が配置されている施設数」については、30 施設 (補助事業により配置された施設) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 各年度ともアウトプット指標は目標値を達成していないが、本事業以外で認定を受けた看護職を合わせると、37 施設に配置されており、本事業の効果が全県の病院に波及しつつある。 本事業の実施により、医療現場の高度化・専門化に対応し、緩和ケア・感染管理・認知症看護など特定の分野において、水準の高い看護実践ができる認定看護師が多く養成され、認定看護師を配置する医療機関数の増加が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、各医療機関において、熟練した看護技術を用いて水準の高い看護を提供できるようになるほか、認定看護師が看護実践を通して看護職に対しての指導やコンサルテーションを行うことで、看護現場全体における質の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護師等養成所運営支援事業	【総事業費】 614,941 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田しらかみ看護学院、中通高等看護学校、由利本荘看護学校、秋田看護学校、大館准看護学院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口 10 万人対 H27 : 1,389 人 →H28 : 1,407 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護師等養成所の教員や教材の充実を図り、教育内容を向上させることで、より質の高い看護職員を養成するとともに、安定的な看護職員の供給体制を確保するため、看護師等養成所の運営費に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療従事者の確保のため、当該補助により看護師等養成を行う施設数 (H28 : 5)、定員数 (H28 : 570 名)	
アウトプット指標 (達成値)	医療従事者の確保のため、当該補助により看護師等養成を行った施設数 (H28) : 5、定員数 (H28) : 570 名	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」については、人口 10 万人対 1,414 人(平成 28 年 12 月末) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、財政状況の厳しい民間立看護師等養成所の教育の質を下げることなく運営が維持された。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内民間立養成所の看護師国家試験の合格率は非常に高く、また、卒業生の県内就業率が高いため、質の高い看護職員の確保、県内就業者数の増加に向けた効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業	【総事業費】 161,000 千円
事業の対象となる区域	秋田周辺区域	
事業の実施主体	秋田市	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：当該補助により施設整備を行う看護師等養成所の受験者数 (H27 : 108 人 → H28 : 110 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療を支える質の高い看護職員を安定的に供給するため、老朽化が著しい看護師等養成所の大規模改修工事に対する助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医療従事者の確保のため、当該補助により施設整備を行う施設数 (H28 : 1)、定員数 (H28 : 120 名)	
アウトプット指標 (達成値)	医療従事者の確保のため、当該補助により施設整備を行った施設数 (H28) : 1、定員数 (H28) : 120	
事業の有効性と効率	<p>アウトカム指標の「当該補助により施設整備を行う看護師等養成所の受験者数」については、108 人 (平成 28 年度) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により、財政状況の厳しい民間立看護師等養成所の教育の質を下げることなく教育環境が維持された。また、少子化を背景に入学希望者が減少傾向にある中、受験者数は前年度と同人数 (108 人) を維持したものの、設定した目標には届かなかった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 県内民間立養成所の看護師国家試験の合格率は非常に高く、また、卒業生の県内就業率が高いため、質の高い看護職員の確保、県内就業者数の増加に向けた効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 看護職員就労環境改善事業	【総事業費】 540 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口 10 万人対 H27 : 1,389 人 →H28 : 1,407 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護職員の就労環境改善を図るため、多様な勤務形態の導入等についての医療機関の先行事例を活用した研修を実施する。 (国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会等出席者数 (H28 : 100 人)	
アウトプット指標 (達成値)	<p>研修会等出席者 H28 : 105 人 研修会等出席者 H29 : 126 人 研修会等出席者 H30 : 135 人</p>	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」 H28.12 人口 10 万人対 1,414.0 人 H30.12 人口 10 万人対 1,471.7 人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護職員の安定確保のためには、総合的な対策が必要であり、本事業での多様な勤務形態の導入・整備に関する研修等の開催により、病院内において働き続けられる就労環境の整備の必要性についての理解が進んだ。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 医療機関の先行事例を活用した研修等は、他病院の職員との合同で実施されるため、研修による知識等の習得のほか、各医療機関同士の情報の共有化も図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 病院内保育所運営支援事業	【総事業費】 226,668 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数 (人口 10 万人対 H27 : 1,389 人 → H29 : 1,448.5 人)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医師・看護職員の勤務の特殊性に鑑み、子供を持つ看護職員、女性医師を始めとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内保育所運営費に対して助成する。</p> <p>(国庫補助事業の廃止に伴う財源移行分)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	当該補助により病院内保育施設を運営する病院数 (H28 : 6、H29 : 7)	
アウトプット指標 (達成値)	当該補助により病院内保育施設を運営した病院数: (H28 : 6、H29 : 7、H30 : 6)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」については、人口 10 万人対 1,471.7 人(平成 30 年 12 月末)となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> アウトカム指標は達成することができた。 病院内保育所の運営により、病院において、夜勤、休日勤務を伴うなどの理由で、安定的な確保が難しい看護職員等の離職を防止するとともに、職員が職場内の保育所に子供を預けることができ、安心して働くことのできる環境整備が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業の実施により、看護職員、女性医師等の医療従事者の確保のほか、県の最重要課題である少子化対策にも寄与するため、効率的な事業展開が図られた。</p>	
その他		



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 歯科衛生士確保対策事業	【総事業費】 3,796 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県歯科医療専門学校	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合 (H27 : 77.8% → H28 : 80%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療、口腔ケア等のニーズが高まっている中で、県内における安定的な歯科衛生士の供給体制を確保するため、県内唯一の歯科衛生士養成所の運営費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	本事業により歯科衛生士を養成する施設数 (H28 : 1)	
アウトプット指標 (達成値)	本事業により歯科衛生士を養成した施設数 (H28) : 1	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「県内の歯科衛生士養成校卒業者の県内就職割合」(H27)は 77.8%、(H28)は、79.5%となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業を実施することにより、歯科衛生士養成所の経営安定と県内に定着する歯科衛生士の育成確保につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 在宅歯科医療や口腔ケア等の需要の高まる中で、養成所の運営を継続的に支援することにより、歯科衛生士の資質向上及び量的充足に向けた効率的な事業実施が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 理学療法士確保対策事業	【総事業費】 15,840 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 3 1 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：修学資金貸与者のうち県内の理学療法士養成校卒業者の県内就職割合 (H31 : 100%)</p>	
事業の内容 (当初計画)	理学療法士の県内定着を図るため、修学資金の貸与人数を拡充する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修学資金貸与者数 (H29 : 17 人) 修学資金貸与者数 (H30 : 20 人)	
アウトプット指標 (達成値)	修学資金貸与者数 (H29 : 17 人) 修学資金貸与者数 (H30 : 20 人)	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「修学資金貸与者のうち県内の理学療法士養成校卒業者の県内就職割合」については、50.0% (H30) となっている。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          アウトカム指標は未達成であるが、本事業を実施することにより、県内への定着を希望する理学療法士に対する支援につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          高齢化が進む本県においては、リハビリ関係の専門職に対する需要が高まっていることから、理学療法士資格取得希望者に対する継続的な支援により、安定的な理学療法士の育成・確保に向けた効率的な事業実施が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 勤務環境改善支援センター設置事業	【総事業費】 1,201 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 (毎年度実施) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護業務従事者数(常勤換算) (H28：14,277.1人→H31：14,781.1人)</p>	
事業の内容(当初計画)	医療従事者の離職防止・定着促進及び医療安全の確保を図るため、医療分野の勤務環境改善に努める医療機関に対し、勤務環境改善計画の作成指導等により支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	勤務環境改善計画策定医療機関数 (H27：2 → R3：10)	
アウトプット指標(達成値)	令和 2 年度は事業未実施 (令和 2 年度計画において実施)	
事業の有効性と効率性	令和 2 年度は事業未実施 (令和 2 年度計画において実施)	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 医療勤務環境改善事業	【総事業費】 41,180 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県内の病院、診療所	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民の医療ニーズに対し、効率的で質の高い医療を提供するため、医師をはじめとする医療従事者の不足・地域による偏在の解消に向けた事業を一層推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護業務従事者数（常勤換算）（H28：14,277.1人→H32：14,873.4人）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療勤務環境改善計画に基づき、医療従事者の離職防止及び定着促進のため、施設・設備等の整備を行う経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療勤務環境改善のため、当該補助により施設・設備等の整備を行う医療機関数（H27：0 → R3：8）	
アウトプット指標（達成値）	令和 2 年度は 10 医療機関に対して事業を実施。	
事業の有効性と効率性	<p>アウトカム指標の「看護職員数」については、人口 10 万人対 1,471.7 人（平成 30 年 12 月末）となっている。</p> <p>（1）事業の有効性 アウトプット指標については令和 2 年度末時点で 14 医療機関への補助を実施している。各医療機関において PDCA サイクルに基づく医療勤務環境改善計画による取組の促進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 本事業の実施により、医療勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善に向けた取組が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 介護人材確保対策事業（介護人材確保対策Webサイト構築）	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>広く県民に介護に関する最新情報や介護の仕事の魅力を発信していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)</p>	
事業の内容（当初計画）	介護人材確保対策のための専用Webサイトにより、幅広い年齢層に向けて介護の仕事や魅力に関する情報を発信し、介護職の理解促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保対策Webサイトによる情報発信 アクセス数 20,400件（前年度比20%増）	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保対策Webサイトによる情報発信 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により Web サイトに介護の仕事や研修等に関する最新情報や現場で働く職員の動画やメッセージ等を掲載し、22,657 件のアクセスし先に介護の仕事への理解が深まるような情報発信が行われた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 県事業のほか、介護職員向けの研修など本 Web サイトと通じた一元的な情報提供を行うほか、関係機関団体との相互リンク等により、多くの介護職員、県民の目に触れることで、効率的・効果的な運営につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 元気で明るい長寿社会づくり事業（県民に対する地域包括ケアシステム啓発事業）	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、（公財）秋田県長寿社会振興財団	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	県民の介護に関する理解を得るためには、今後構築を目指す地域包括ケアシステムに関する理解を得ることが必要。
	アウトカム指標：アンケートによる理解度（対アンケート調査比較 50%向上）
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムに関する理解の促進を図るため、県民を対象としたシンポジウムを開催する。
アウトプット指標（当初の目標値）	シンポジウム参加者数（100名）
アウトプット指標（達成値）	シンポジウム参加者数 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：アンケートによる地域包括ケアシステムに関する理解度（対アンケート調査比較50%向上）
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 地域包括ケアシステムに関する理解度の向上、また、地域づくりに対する意識等の向上が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 個別事例発表を元にしたパネルディスカッションにより、着実な理解の促進が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 介護人材確保対策事業（地域住民に対する介護の仕事に理解促進事業）	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	



事業の実施主体	業界団体
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	住民を対象とした介護体験等のフェア開催により、介護の仕事の理解を促進する必要がある。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)
事業の内容（当初計画）	介護の仕事の理解促進を図るとともに地域社会を支える介護の魅力を発信するため、地域住民を対象とするフェア開催等に要する経費に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標値）	地域住民を対象とする介護体験フェアの開催（3回）
アウトプット指標（達成値）	地域住民を対象とする介護体験フェアの開催 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 <b>（1）事業の有効性</b> 県内3カ所で介護フェアを開催し、中・高校生等の若年層を含む地域住民に対して、介護の仕事に対する理解を深める機会を提供、305人の来場者があった。 <b>（2）事業の効率性</b> 職能団体等が主催することで、会員組織のネットワークの活用により関係機関や介護職員への周知が円滑に図られ、多くの関係者の連携・協力のもと効率的に実施された。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護人材確保対策事業 (学校訪問による介護の仕事紹介事業)	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県介護福祉士会、秋田看護福祉大学	

事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)
事業の内容（当初計画）	学校訪問により、介護の仕事内容と魅力を学生に紹介する出前講座を実施する。
アウトプット指標（当初の目標値）	中・高等学校等における出前講座実施（54校）
アウトプット指標（達成値）	中・高等学校等における出前講座実施 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、中学・高校等11団体に出前講座を開催し、延べ432人に対して介護の仕事と魅力について紹介した。 <b>（2）事業の効率性</b> 職能団体等の主体的な実施により、効率的に関係機関等への周知が図られ、事業実施につなげた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 介護人材確保対策事業 (介護従事者新規就労支援)	【総事業費】 (R1 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県	

事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保に向けて、生産年齢層の介護未経験者からの参入促進を図る必要がある。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)
事業の内容（当初計画）	①介護未経験者等を対象とする基礎講習会を開催する。 ②介護保険施設等における実務訓練（期間雇用 6 ヶ月）を実施する。
アウトプット指標（当初の目標値）	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施（25 人）
アウトプット指標（達成値）	介護未経験者等を対象とする基礎講習会及び介護保険施設における実務訓練の実施（令和 2 年度は事業実施なし）
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点で R 2 の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、介護未経験者 38 人が基礎講習会を受講し、が実務訓練を実施し、うち 11 人が実務訓練を修了し就労につながった。 <b>（2）事業の効率性</b> 県社協への委託実施により、県社協が実施基礎講習から実務研修まで一体的にフォローすることにより、効率的な就労支援につながった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 6】 介護人材確保対策事業（中学・高校生を対象とする介護施設体験事業）	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	高校生や大学生などの若年層などを対象に、介護施設等での職場体験の機会を提供し、介護職が職業選択の一つとなる機運を醸成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高校生を中心とする若年層の職場体験者（100 名）	
アウトプット指標（達成値）	高校生を中心とする若年層の職場体験 <u>（令和 2 年度は事業実施なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：高校生を中心とする若年層の職場体験を 58 施設において実施し、将来介護職が職業選択の一つとなる機運の醸成に繋がった。  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により高校等 15 校の学生を中心に 58 人がマッチングにより 58 の施設において職場体験を行った。 <b>（2）事業の効率性</b> 体験受入施設、学校への周知及び調整について一体的に行うことにより、効率的な職場体験実施につながった	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 7】 介護人材確保対策事業 (介護従事者研修支援)	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	

事業の実施主体	秋田県
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)
事業の内容（当初計画）	介護職員初任者研修受講経費の一部に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標値）	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者（10人）
アウトプット指標（達成値）	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 <b>（1）事業の有効性</b> 介護未経験者で基礎講習会から実務訓練を経て就労した者で介護職員初任者研修を受講した2人を対象に受講経費等について支援を行い、参入促進と資格取得者の増につながった。 <b>（2）事業の効率性</b> 新規就労者にとって介護の有用な知識が得られることから、基礎講習会から実務訓練、研修受講と一体的な支援により効率的な参入促進と定着が図られた。
その他	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 介護人材確保対策事業 (地域連携による介護職員養成事業)	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：20,891 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	地域の社会福祉法人が連携して、介護職員初任者研修を開催し、地域で必要とされる介護人材の養成に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者（30 人）	
アウトプット指標（達成値）	新規就労者のうち介護職員初任者研修修了者 <u>（令和 2 年度は事業実施なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： <u>令和 2 年度事業実施なし</u>  (1) 事業の有効性 令和 2 年度事業実施なし (2) 事業の効率性 <u>令和 2 年度事業実施なし</u>	
その他	事業の見直しにより廃止	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 介護人材確保対策事業 (介護分野のマッチング機能強化)	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	

事業の実施主体	秋田県
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)
事業の内容（当初計画）	秋田県福祉人材センターに介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、介護分野のマッチング機能を強化する。
アウトプット指標（当初の目標値）	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置（3人）
アウトプット指標（達成値）	介護分野の求人求職に係る専門職員の配置 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 <b>（1）事業の有効性</b> 専門職員3人の配置により、きめ細かい介護分野に係る求人求職の情報の収集及び提供により、人材センターを介した介護職員77人の就労に結びついた。 <b>（2）事業の効率性</b> 県内3地域に分散配置を行い、担当地区を明確化のうえハローワーク等と連携することで、訪問活動等の効率化が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 介護職員等による痰吸引等研修事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる痰吸引等の利用者に対して、医師・看護職員との連携・協力し、痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成が必要である。 アウトカム指標：痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の増(H30：866人→R1:951人)	
事業の内容（当初計画）	研修を実施し、特別養護老人ホーム、居宅サービス事業所等において、医師・看護職員との連携・協力の下に痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員等による痰吸引等研修の実施 (基礎講習会修了者 66人)	
アウトプット指標（達成値）	介護職員等による痰吸引等研修の実施 <u>(令和2年度は事業実施なし)</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 本事業により、痰吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等が前年度比85人増となった。  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、基礎講習会修了者が86人おり、実施研修を経ることで医療的ケアを実施できる介護職員の増につながる。また、登録特定行為事業者が200事業所から216事業所に増加し、痰吸引等に係る提供体制の強化につながっている。 <b>(2) 事業の効率性</b> 県内に、喀痰吸引等研修を行うことができる登録研修機関が2事業者しかないため、県が委託事業により実施することで医療的ケアを行うことができる介護職員等の確実な増加につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	(福) 秋田県社会福祉協議会 (指定研修実施機関) 秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	増加が見込まれる要支援・要介護認定者等に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護支援専門員の確保・現任者の資質向上が必要である。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の確保 (従事者数) (H30 : 2,328 人→R1 : 2,389 人)	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員としての資質向上を目的とした法定研修の実施に要する経費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護支援専門員専門研修受講者 (310 人) 介護支援専門員主任研修受講者 (130 人) 介護支援専門員主任更新研修受講者 (120 人)	
アウトプット指標 (達成値)	介護支援専門員専門研修受講者、介護支援専門員主任研修受講者、介護支援専門員主任更新研修受講者 <u>(令和 2 年度は事業実施なし)</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護サービス事業所で従事している介護支援専門員が前年度から 9 人減少した。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 現任者 497 人に対し研修を実施し、最新の介護保険制度の動向を理解することや、自身のこれまでの取組について見直す機会となり、従事者の質の向上を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 指定研修実施機関である県社会福祉協議会に委託のうえを実施し、県内事業所とのネットワークを通じて、効率的に研修開催の周知を図ったほか、受講回数を複数回設定するなど、受講者が参加しやすい研修運営が効率的に図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 介護職の実践的スキルアップ講座開催事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	

事業の実施主体	秋田大学（地域包括ケア・介護予防研修センター）
事業の期間	平成28年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護と医療の円滑な連携のため、身近で支援を行っている介護従事者が、介護を受けている人の身体の異変に早期に気づくことができるよう、医療知識を持つことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：テスト形式のアンケートによる知識の向上（対アンケート調査比較30%向上）</p>
事業の内容（当初計画）	介護職員の医療知識の習得のためのフィジカルアセスメント講座や介護支援専門員のためのファシリテーション講座の開催に要する経費に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標値）	講座参加者数（60人）
アウトプット指標（達成値）	講座参加者数 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：テスト形式のアンケートによる知識の向上（対アンケート調査比較40%向上）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b>          本事業により、参加者63人の介護従事者が医師との円滑な連携のための医療知識の習得・理解につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>          研修場所を地域毎にわけ、より多くの介護職が受講できる機会を確保した。また、医師から座学だけでなく、実技・演習なども含まれており、効率的な医療知識の習得と介護医療の連携につながった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 13】 介護事業所リーダー・中堅職員研修事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設における若手職員の定着を図るため、施設のリーダー、中堅職員が職場づくり・マネジメント手法に関する意識や知識を持つ必要がある。  アウトカム指標：アンケートによる若手職員に対するマネジメント意識の改善（対アンケート調査比較 20%改善）	
事業の内容（当初計画）	介護施設における若手職員の定着を図るため、施設のリーダー、中堅職員に対する職場づくり・マネジメント研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講座参加者数（100 名）	
アウトプット指標（達成値）	講座参加者数 <u>（令和 2 年度は事業実施なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護事業所リーダー・中堅職員研修を 1 回実施し、119 人の参加があった。  <b>（1）事業の有効性</b> 介護施設のリーダー・中堅職員が若手職員の職場定着につながる職場づくり・マネジメントに対する意識を高めることができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 現場の状況に即した専門性の高い知識の習得とともに、グループワークによる情報交換の実施など、効率的な研修を実施した。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 訪問介護員の人材養成における基本研修実施事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	社会福祉法人秋田県社会福祉協議会	

事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護サービス利用者の生活障害は多様化しており、利用者個々のニーズに対応するための質の高いサービスの提供ができる人材の育成が必要である。 アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習意欲・実行意欲の向上（満足度 90%以上）
事業の内容（当初計画）	要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識習得を図るため、訪問介護員を対象とする訪問介護サービスの質の向上研修や、サービス提供責任者を対象とするマネジメント研修会の開催に要する経費に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（570 人）
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 <u>（令和 2 年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：基礎・応用研修終了後アンケートで、満足（ほぼ満足含む）の数値が各回で平均 95%以上となった。  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、391 人の訪問介護員及びサービス提供責任者が研修に参加し、要介護者の人権擁護と尊厳あるケア等の知識の習得が図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 知識習得・理解度を高めることができたほか、事業所同士の情報共有にもつながった。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 介護サービスの質の向上事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新たに介護事業に参入する事業者、既に事業を行っている事業者において適切で質の高いサービスを提供してもらうため利用者の処遇に着目した調査や研修の開催が必要である。 アウトカム指標：個別ケアに関する理解の普及、事業所における要改善箇所の見直し	
事業の内容（当初計画）	①施設サービス等利用者処遇指導事業：都道府県事務受託法人に実地調査を委託し、事業所の調査・改善助言を行う。 ②個別ケア研修：質の高いケアを目指すため、個別ケアの考え方を普及するための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	② 実地調査の実施（158 事業所） ②個別ケア研修の参加者（管理者研修 80 人、職員研修 80 人）	
アウトプット指標（達成値）	① 実地調査の実施、個別ケア研修の参加者 <u>（令和 2 年度は事業実施なし）</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 個別ケアに関する理解の普及、事業所における要改善箇所の見直しがされた  <b>（1）事業の有効性</b> 実地調査において要改善と判断された 54 事業所については改善策を実施済。個別ケア研修には 94 人が参加し、個別ケアの考え方について普及が図られた。 <b>（2）事業の効率性</b> 3 年に 1 度の実地指導のみのところ、事故発生や新規事業所の立ち上げにより抽出して調査に当たっているほか、個別ケアを実施する職員へ施設・直接周知から研修受講につなげることができることから、効率的な事業実施につながっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 認知症医療支援体制充実強化事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	

背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる認知症患者等に対して、適切な医療サービスが供給できるよう、認知症ケアに携わる人材の育成が必要である。</p> <p>認知症サポート医の不在地域の解消（5市町村→0市町村）</p>
事業の内容（当初計画）	<p>認知症医療支援の体制を強化するため、かかりつけ医、病院勤務従事者等に対する認知症対応力向上研修、認知症サポート医、認知症ネットワーク協力医に対するフォローアップ研修の実施、認知症サポート医の養成による人材育成などを行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>研修参加者数（600名）</p> <p>認知症サポート医養成研修派遣者数（10名）</p>
アウトプット指標（達成値）	<p>研修参加者数、認知症サポート医養成研修派遣者数</p> <p><u>（令和2年度は事業実施なし）</u></p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症サポート医不在地域の解消（5市町村→5市町村）には達していない。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、319名が研修に参加、認知症サポート医の養成研修に8人派遣・養成により、サポート医の増加と連携体制の構築が推進されたが、サポート医不在市町村の解消までにはつながらなかった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウを有している県医師会に委託することで、効率的な受講者数の確保が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 認知症介護支援体制連携強化事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	

事業の実施主体	秋田県
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者等に対して、適切な介護サービスが供給できるよう、認知症ケアに携わる人材の育成が必要である アウトカム指標：法定で受講が義務づけられている研修の受講(150人)
事業の内容(当初計画)	介護支援体制を強化するため、認知症対応型サービス事業所の管理者等、法定で研修の受講が義務づけられている者への研修の実施や、認知症介護指導者フォローアップ研修への派遣を行う。
アウトプット指標(当初の目標値)	研修参加者数(150人) 介護指導者フォローアップ研修への派遣(2人)
アウトプット指標(達成値)	研修参加者数、介護指導者フォローアップ研修への派遣 <u>(令和2年度は事業実施なし)</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 96人が法定義務研修を受講し、介護支援体制の連携強化が図られた。  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、96名の研修参加により適切な介護サービスができる認知症ケアに携わる人材の育成が図られ、介護支援体制の連携強化につながっている <b>(2) 事業の効率性</b> 本事業を、研修の周知や受講等のノウハウや県内事業者とのネットワークを有している県社協に委託することで、周知から受講者の確保が効率的に行われた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 認知症医療・介護連携等推進事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	



事業の実施主体	秋田県、市町村
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者の早期発見、早期治療へつなげるため、市町村において認知症初期集中支援チームの活動が重要である。 アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの活動数（47→100件）、認知症カフェの設置数（59→77箇所）
事業の内容（当初計画）	市町村が配置する認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員に必要な知識や技術を習得するための研修受講を支援し、認知症の早期発見、早期対応の体制構築を図る。
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数（58名） 認知症地域支援推進員研修受講者数（41名）
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数、認知症地域支援推進員研修受講者数 （令和2年度は事業実施なし）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：認知症初期集中支援チームの活動が125から76件と減少したが、チームの活動の対象となった62人のうち、43人を医療または介護サービスに繋いだ（69.4%）。認知症カフェについては、80から90箇所と増加した。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、15人が初期集中支援チーム員研修を、43人が地域支援推進員研修を受講し、チーム員、推進員として配置され、認知症施策体制が強化された。 <b>（2）事業の効率性</b> 県が受講料を負担することで、市町村職員が積極的に研修へ参加し、効率的な研修開催とすることができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 19】 元気で明るい長寿社会づくり事業 (地域ケア会議等活動支援事業)	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、(公財)秋田県長寿社会振興財団	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築のため、その中核的な役割を担う地域包括支援センター職員の資質及び地域ケア会議の質の向上を図る必要がある。  アウトカム指標：地域包括支援センターにおける地域ケア会議の開催回数 (H27:460 回 →H28 : 428 回)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターへの広域支援員を派遣</li> <li>・地域包括支援センター職員等を対象とする地域ケアシステム構築セミナーの開催。</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	広域支援員の派遣 (3 回)、セミナー参加者数 (100 名)	
アウトプット指標 (達成値)	広域支援員の派遣、セミナー参加者数 <u>(令和 2 年度は事業実施なし)</u>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域包括支援センターにおける地域ケア会議の開催回数 (H28 : 428 回)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域ケア会議や地域包括ケアシステムの構築に関する地域包括支援センター職員の知識を深めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 個別ケースの支援内容を通じたグループワークやグループディスカッションなど、様々な手法により、効率的な事業実施を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 20】 元気で明るい長寿社会づくり事業 (新しい総合事業の取組支援事業)	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に資するため、生活支援コーディネーターを養成する必要がある。	
	アウトカム指標：新規コーディネーター配置数 (2 名→46 名)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター養成研修の実施</li> <li>・生活支援コーディネーター指導者養成研修への派遣</li> <li>・コーディネーター啓発タウンミーティングの開催</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 (50 名)	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 <u>(令和 2 年度は事業実施なし)</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：新規コーディネーター配置数 (2 名→42 名)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 平成 28 年度末で生活支援コーディネーターの設置は (2 名→42 名) となり、配置の促進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 養成、指導者育成と階層別研修の展開により効率的なコーディネーターの配置につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 21】 地域支援事業における支え合い活動推進事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、(公財)秋田県長寿社会振興財団	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に資するため、生活支援コーディネーターを養成する必要がある。	
	アウトカム指標：新規コーディネーター配置数	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター配置に係るモデル市町村の選定及びモデル市町村支援</li> <li>・情報誌の発行</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	モデル市町村4市町村に対し、各3回の市町村支援(研修会等の開催)	
アウトプット指標(達成値)	<u>(令和2年度は事業実施なし)</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：新規コーディネーター配置数(2名→42名)	
	<p>(1) 事業の有効性 平成28年度末における生活支援コーディネーターの配置は42名となり、配置の促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 モデル市町村に対する個別支援、情報誌の発行による情報の共有などにより、効率的な事業実施と事業効果の波及につながった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 地域包括ケア連携・人材育成推進事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	

事業の実施主体	秋田県、秋田県リハビリテーション専門職協議会
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、多職種の連携強化やリハビリ専門職の資質向上を図る必要がある。 アウトカム指標：リハビリ専門職等の参加による効果的な介護予防事業等の実施ができる。 市町村が実施する介護予防事業等への参画数(R2：25市町村)
事業の内容（当初計画）	市町村からの要請に応じて、介護予防事業等の企画・運営に参画できるリハビリテーション専門職を育成するため、専門知識や地域連携に関する研修を実施する。
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（800名）
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市町村が実施している介護予防事業について、リハビリテーション専門職の理解が深まった。また、各種研修会には、リハ専門職のほか、市町村職員や介護職員、医師等が参加し、地域の医療・介護・行政の連携が深まった。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、研修に592人の参加があったことから、市町村との連携が促進され地域ケア会議に専門職が参画することにより、介護予防事業が効果的に推進された。 <b>（2）事業の効率性</b> 多職種が参加する研修会の開催により、連携が効果的に図られるとともに、相互の役割、活動についての理解が促進された。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 23】 地域包括ケアシステム構築のための住環境整備に関する研修事業	【総事業費】 (R2 事業実績額)  0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、(公財) 秋田県長寿社会振興財団	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護必要な人や高齢者が住み慣れた自宅で自立した生活を送れるよう、在宅介護支援に係わる専門職員等の住環境整備に関する知識向上が必要。 アウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、学習レベル・実行レベルの向上 (対アンケート調査比較 20%向上)	
事業の内容 (当初計画)	利用者個々のニーズに応じたサービス提供の促進や在宅介護支援に係る専門職員等の資質向上を図るため、住宅改修の情報・知識手法を習得する研修会を開催する経費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修参加者数 (100 名)	
アウトプット指標 (達成値)	研修参加者数 <u>(令和 2 年度は事業実施なし)</u>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、研修前と比較して、住宅改修へ積極的に関わりたいとする受講者が 25%となった。また、講義内容について、理解できたとする受講者が 39%、ほぼ理解できた受講者が 52%となった。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 受講者の約 5 割が住宅改修業務経験が 1～2 年未満であったが、受講後の住宅改修への関わり度、講義内容の理解度が高いことから、住宅改修に関する知識手法の習得が図られた。また、多職種における GW も 93% が役立つとしており、在宅介護支援に係わる専門職員等の多職種連携が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 在宅介護支援に係わる様々な専門職員等が一堂に会することから、多職種連携の理解や多視点での捉え方などについて、情報交換が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24】 相談業務スーパーバイズ研修事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県、(公財)秋田県長寿社会振興財団	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：受講後、研修後のアンケートによる対人援助、対応力の向上	
事業の内容(当初計画)	地域包括支援センター等の相談業務を担当している職員に対して、個別事例等に応じた相談技法講座や研修会を開催し、対人援助のスキルアップを図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	講座、研修参加者数(50名)	
アウトプット指標(達成値)	講座、研修参加者数 <u>(令和2年度は事業実施なし)</u>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修終了後のアンケートにおいて、対人援助の知識について理解度が深められた受講者が47%となった。また、講義内容について、理解できたとする受講者が90%となった。  (1) 事業の有効性 演習等を通して、個別事例への対応力や相談技法のスキルアップが図られた。 (2) 事業の効率性 事例等を通じたグループワークや演習、様々なケースの情報交換の実施など、効率的な事業実施が図られた。	
その他		



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.25】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括支援センター職員が制度改正や社会情勢の変化にも柔軟に対応していけるよう資質向上を図る。	

	アウトカム指標：研修会の開催により新任職員等の資質向上と地域包括支援センターの機能強化を図る。
事業の内容（当初計画）	県内地域包括支援センター等に新たに配置された職員等を対象とし、総合相談、介護予防マネジメント、権利擁護等についての基礎的な研修会を実施する。
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者数（60名）
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数 <u>（令和2年度は事業実施なし）</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括支援センターの新任職員等の資質向上に伴い、高齢者の自立支援・重度化防止が一層推進され、地域包括支援センターの機能強化が図られた。
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、60人の研修参加者が地域包括支援センターに必要な基本的な知識や多岐にわたる分野について学ぶことができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> グループワークによる意見交換、情報共有などにより、着実な理解の促進が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 市民後見推進事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0 千円
事業の対象となる区域	横手地域、湯沢・雄勝地域（湯沢市全域）、三種町	
事業の実施主体	市町村	

事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる認知症高齢者が、安心して生活を送ることができる支援体制を構築する必要がある。 アウトカム指標：市民後見人名簿への掲載者数 (H31 年度登録者 40 人)
事業の内容 (当初計画)	市民後見人養成研修、実践研修修了者のフォローアップ研修の実施、支援センターの設立・運営に係る委員会等を実施し、市民後見制度を推進するほか、市民講座やセミナーの開催を行うなど、制度の周知を図るための経費に対して助成する。
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人養成研修の参加者 (70 人)、後見人受任者数 (10 人)
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人養成研修の参加者、後見人受任者数 <u>(令和 2 年度は事業実施なし)</u>
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：家庭裁判所の名簿登録者数 47 人  <b>(1) 事業の有効性</b> 本事業によりこれまで名簿登載された中から市民後見人が選任され、認知症高齢者が安心して生活できる体制の強化が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 高齢者が関わりを持つことが多い多職種との連携による制度の周知により、情報の共有や共通認識が効率的に図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 介護人材確保対策事業（介護人材定着促進）	【総事業費】 (R2 事業実績額) 361 千円
事業の対象となる区域	全区域	

事業の実施主体	秋田県
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスを提供できるように介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)
事業の内容（当初計画）	理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及及び社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善により、介護職の職場定着を支援する。
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及（70事業所）</li> <li>・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善（30事業所）</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理学療法士派遣による腰痛予防対策の普及（16事業所）</li> <li>・社会保険労務士等の派遣による職場環境等の改善（7事業所）</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、16事業所への腰痛予防対策及び7事業者への職場環境の向上等への取組が図られ、職員の働きやすい職場環境への整備が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 近隣施設の合同実施により、効率的な事業展開で多くの職場の環境向上につながった。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 介護ロボット導入推進支援事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 600 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	秋田県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保・定着に向けて、身体的負担軽減や業務の効率化を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の増加 (H27：21,133 → R3：24,400)	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化による職場定着を支援するため、介護ロボットを導入する経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボットの導入台数（20 台）	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボットの導入台数（13 台）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点で R 2 の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> H30 年度以降、34 事業者に介護ロボットの導入が進み、介護従事者の身体的負担軽減と業務の効率化が促進された。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 各種事業や関係団体での会合等において効率的な事業周知を図り、事業者のロボット導入・計画につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.29】 介護事業所内保育所運営支援事業	【総事業費】 (R2 事業実績額) 0千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	介護保険事業者	



事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる介護需要に対して、適切な介護サービスが供給できるよう介護職員の確保を図ることが必要。 アウトカム指標：介護職員の増加（1,400人） (H27：21,133 → R3：24,400)
事業の内容（当初計画）	介護従事者の離職防止及び再就業を支援するため、介護事業所内保育所の運営に要する経費に対して助成する。
アウトプット指標（当初の目標値）	介護従事者の確保ために、当該補助により介護事業所内保育施設を運営した事業所数（4）
アウトプット指標（達成値）	介護従事者の確保ために、当該補助により介護事業所内保育施設を運営した事業所数（0）
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員数については、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」の調査結果により達成度を確認することとなるため、現時点でR2の公表がされておらず指標の達成値は確認できていない。 <b>（1）事業の有効性</b> 補助対象となる事業所の保育所利用者が本年度は産休・育休により利用は無かったが、次年度は利用する予定となっており、産休・育休明けで職場復帰する子育て世代の離職防止に有効である。 <b>（2）事業の効率性</b> 本事業により、介護職員の職場定着や勤務環境の改善と合わせ、県の少子化対策にも寄与しており、効率的な業務運営が図られている。
その他	